



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山本 健一 (TEL) 03-3211-3041
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,587	11.1	35,786	12.2	21,236	9.5
25年3月期	94,965	—	31,871	—	19,377	—

(注) 包括利益 26年3月期 23,738百万円(15.8%) 25年3月期 20,496百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.83	17.80	14.6	4.4	33.8
25年3月期	16.27	16.24	14.7	4.3	33.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	790,377	153,408	19.3	128.49
25年3月期	812,531	138,045	16.9	115.66

(参考) 自己資本 26年3月期 153,036百万円 25年3月期 137,754百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	91,940	△50,668	△8,333	504,987
25年3月期	118,550	△6,927	△8,157	472,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.25	—	3.50	6.75	8,038	41.4	5.8
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	8,932	42.0	6.1
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		38.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,100	7.3	18,400	△4.6	11,600	△0.6	9.74
通期	113,200	7.2	36,400	1.7	23,100	8.7	19.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,190,949,000株	25年3月期	1,190,949,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	128株	25年3月期	126株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,190,948,872株	25年3月期	1,190,939,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,832	6.0	37,142	16.0	22,325	14.3
25年3月期	94,105	6.5	32,013	8.3	19,515	13.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
26年3月期		18.74		18.71		
25年3月期		16.38		16.36		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	785,380		151,142		19.1		126.59	
25年3月期	809,465		137,091		16.9		114.86	

(参考) 自己資本 26年3月期 150,770百万円 25年3月期 136,799百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	52,100	4.2	19,000	△3.7	12,200	0.6	10.24	
通期	104,900	5.0	37,500	0.9	24,100	7.9	20.23	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成26年5月12日(月) アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国の景気は、緩やかな回復軌道にあり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響は懸念されるものの、回復基調は続くと思われま。

金融面では引き続き緩和状態にあり、企業の資金調達コストは低水準で推移し、金融機関の貸出スタンスの改善と相俟って資金調達環境は総じて良好な状態にあります。

こうした環境の下、当期の当社連結業績は、経常収益105,587百万円、経常利益35,786百万円、当期純利益21,236百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益99,832百万円、経常利益37,142百万円、当期純利益22,325百万円となりました。ATM設置台数の増加による総利用件数の伸長やノンバンク取引件数の改善等により、前年同期比で増収増益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	94,965	105,587	11.1%増
経常利益	31,871	35,786	12.2%増
当期純利益	19,377	21,236	9.5%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たに四国銀行(平成25年4月)、三重銀行(平成25年4月)、伊予銀行(平成25年4月)、愛媛銀行(平成25年4月)、高知銀行(平成25年4月)、島根銀行(平成25年11月)のほか、信用組合1組合、証券会社2社、その他金融機関1社と提携いたしました。この結果、当期末現在の提携金融機関は、銀行119行^(注1)、信用金庫261庫^(注2)、信用組合131組合^(注3)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社^(注4)、生命保険会社8社、その他金融機関43社^(注5)の計589社^(注6)となりました。

ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、セブン-イレブンが平成25年3月に新規進出した四国地域でも順調に台数を伸ばしました。また、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(当期末現在の複数台設置店舗は1,253店)を行いました。一方、グループ外では外国人観光客が訪れる場所で海外発行カードが利用できるATMへのニーズに応える形で平成25年6月に岐阜県高山市の十六銀行高山駅前支店内に設置したほか、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設や駅等への展開を推進いたしました。これまで設置を進めてきた東京メトロ各駅でも平成26年3月以降順次追加設置し、平成26年5月までに合計57駅に74台の設置見込みとなりました。

また、ATMサービスをより充実させるため、処理スピードや操作性向上、セキュリティ強化、省電力化を一層進めた第3世代ATMへの入替を進めており、全ATMの約3分の2に当たる入替(当期末現在の第3世代ATM台数は13,080台)が完了いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は19,514台(前期末比7.6%増)になりました。また、当期のATM1日1台当たりの平均利用件数は107.8件(前期比3.0%減)、総利用件数は736百万件(同5.3%増)と推移いたしました。

- (注) 1. 当期末の提携銀行数は、前期末(113行)から新規提携により6行増加し、119行となりました。
 2. 当期末の提携信用金庫数は、前期末(264庫)から合併により3庫減少し、261庫となりました。
 3. 当期末の提携信用組合数は、前期末(132組合)から新規提携により1組合増加、合併により2組合減少し、131組合となりました。
 4. 当期末の提携証券会社数は、前期末(9社)から新規提携により2社増加し、11社となりました。
 5. 当期末のその他金融機関数は、前期末(42社)から新規提携により1社増加し、43社となりました。
 6. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

平成26年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,214千口座（前期末比13.8%増）、預金残高は3,121億円（同24.2%増）、個人向けローンサービスの残高は52億円（同55.1%増）となりました。

また、海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに順調に増加し、当期の年間送金件数は前期の2倍以上となる391千件となりました。平成25年10月には海外送金サービスの新たな営業拠点として愛知県に名古屋・栄出張所を開設したほか、平成26年1月にはよりご利用しやすいよう送金限度額の増額等を実施いたしました。

③海外子会社について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.（以下、“FCTI”という）は、平成25年9月に米国Global Access Corp. およびそのATM子会社が保有するATM事業を買収いたしました。この結果、FCTIの平成25年12月末現在のATM台数は7,176台となりました。FCTIの連結対象期間（平成25年1月～12月期）の業績は、経常収益58.9百万米ドル、経常利益0.3百万米ドル、当期純利益1.0百万米ドルとなりました。

また、平成25年11月にはインドネシアにおいて現地企業と合弁で当社子会社を次期に設立する予定の合弁契約を締結いたしました。

・次期の見通し

次期の連結業績については、経常収益113,200百万円（当期比7.3%増）、経常利益36,400百万円（同1.7%増）、当期純利益23,100百万円（同8.7%増）を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益104,900百万円（同5.0%増）、経常利益37,500百万円（同0.9%増）、当期純利益24,100百万円（同7.9%増）を予想しております。

次期は引き続きATM設置台数の拡大と新規利用者の開拓に努め、ATM設置台数は約21,000台（当期末比7.6%増）、総利用件数は約741百万件（当期比0.6%増）、ATM1日1台当たりの平均利用件数は約100.5件（同6.7%減）を計画しております。それらの取り組みにより設置台数及び総利用件数が伸長すること等から、経常収益増加とともに、経常利益・当期純利益の増加を見込んでおります。

※前提となる為替レート：U.S. \$1=102.00円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は790,377百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が504,987百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が98,322百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が92,786百万円となっております。

b. 負債

負債は636,968百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）437,588百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が158,989百万円、定期預金残高が153,165百万円となっております。

c. 純資産

純資産は153,408百万円となりました。このうち利益剰余金は88,520百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は45.27%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	812,531	790,377	△22,153
負債	674,486	636,968	△37,517
純資産	138,045	153,408	15,363

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より32,975百万円増加し、504,987百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益34,758百万円、A T M未決済資金の純減額61,313百万円、預金の増加額43,273百万円等の増加要因が、コールマネーの減少額28,300百万円、普通社債の償還による減少額24,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、91,940百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出97,046百万円、有形固定資産の取得による支出15,853百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入70,500百万円等の増加要因を上回ったことにより、50,668百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8,333百万円等により、8,333百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適性な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としております。配当性向については年間35%を最低目標とし、配当回数については年2回(中間配当及び期末配当)を基本方針としております。

当期の配当金は、中間配当3円50銭に期末配当4円00銭を加えた年間7円50銭となる予定であります。

次期の配当につきましては、年間7円50銭(中間配当3円75銭、期末配当3円75銭)を予定しております。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのA T M装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれがあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社の事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社の認識していないリスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

1. 事業活動におけるリスク

(1) A T M事業

当社の収入は、A T M事業に大きく依存しております。お客さまの利便性、安心感の向上を実現するために、A T M設置台数の増加・設置密度の向上及びセキュリティの強化等を推進しておりますが、A T M事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

①現金に代替する決済の普及

現在のところA T M利用件数は増加を続けておりますが、将来、クレジットカードや電子マネー等、現金に代替し得る決済手段の普及が進むと、A T M利用件数が減少し、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

②A T Mサービスに関する競争の激化

当社は、グループ外のコンビニエンスストア等に対してA T Mを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、A T Mネットワークを有する提携金融機関がA T M展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

現在のところA T M利用件数は増加を続けておりますが、将来、これらの会社との競争が激化し、当社A T M利用者の減少又はA T M受入手数料の低下等が生じる場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

③経済条件の変更

当社が提携先から受け取るA T M受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、将来に亘って手数料水準が変わらない保証はなく、A T M受入手数料の水準が引き下げられた場合、又はA T M受入手数料の水準が折り合わず提携関係が解消された場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

④ A T M設置場所確保の環境悪化

当社はグループ内の各店舗を始め、商業施設等のグループ外にも A T Mを拡大し、安定的に A T M設置場所を確保、拡大しておりますが、将来、A T M設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤ 法律改正等による提携先ビジネスへの影響

提携先のビジネスに関連する法令・規則等の改正により、提携先のお客さまの当社 A T M利用が大幅に減少した場合には、A T M受入手数料収入の減少等により、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑥ 金利上昇リスク

当社では、A T M事業を行うために必要な現金を、預金の他、借入や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を進める等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 金融サービス事業

当社は、普通預金や定期預金のほか、個人向けカードローンや海外送金サービスの提供を行っておりますが、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

また、金融サービス事業拡大のために、現在取り扱っていない他の金融サービスの提供等、新規事業を開始する可能性があります。また、新規事業の展開に際し、子会社設立や M & A および他社との資本提携を実施する可能性があります。しかし、これらの戦略的投資について、当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない場合、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

(3) 海外子会社におけるリスク

当社は、米国に A T M運営の子会社を有しているほか、次期にインドネシアに現地企業と合併で子会社を設立する予定です。今後、これら子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化、あるいは自然災害等の不測の事態が生じた場合や、同社の業績が不振に陥った場合は、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。また、為替レートの変動により、当社の利益が減少する可能性があります。

(4) 固定資産の減損

当社は、有形固定資産やのれん等の無形固定資産を保有しています。減損会計を適用しておりますが、保有資産・子会社の収益性悪化やその他資産価値の毀損等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社の業績および財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

2. リスク管理体制

当社は、取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスクの基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、経営に係る各種リスクを認識し、適切に管理しております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」及び「A L M委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践してまいります。

3. システム障害

当社では、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また常時 2 センターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。

しかし、大地震、台風等の自然災害、停電、ネットワーク障害、コンピュータウイルス等による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

4. 外部委託先との関係悪化等

当社は、A T M装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、A T Mの保守・管理、コールセンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

5. グループとの関係

当社の事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社は、グループ内の店舗を中心にATMを設置することでATM事業を展開しております。

当期末現在のグループとの関係につきましては、次のとおりであります。

①資本関係

当社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東証一部上場）の子会社であり、同社は当社議決権の、45.81%を所有しております。同社は、今後も引き続き大株主であり続けるものと想定され、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

②人的関係

当社の代表取締役会長である安齋 隆および取締役である清水 明彦は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの取締役を兼務しております。

また、当社はグループと事業上の協力関係にあり、人材交流を実施しております。

③取引関係

当社の平成26年3月末時点のATM設置台数は、グループ内においては18,142台（内訳は、セブン-イレブン店舗内17,616台、イトーヨーカドー店舗内312台、その他214台）となっております。また、グループ外においては1,372台となっております。

このように、当社ATMの92.9%はグループ内に設置されていることから、グループ内にATMを設置し続けることが困難になった場合やグループの店舗の来客数が著しく減少した場合には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、グループに対してATM設置手数料を支払っておりますが、手数料条件が将来に亘って不変である保証はなく、条件の大幅な変動により当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

6. 金融犯罪への対応

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の取引時確認を厳正に行っております。また、ATM利用状況、口座利用状況を随時監視し、ATMや当社口座の金融犯罪利用を未然に防止するよう努めるとともに、お客さまの保護に注力しております。しかし、犯罪手口の急激な多様化により一時的に対策が追いつかない場合には、風評の悪化等により社会的評価や業績に影響が及ぶおそれがあります。

7. 訴訟

現在までのところ、重大な訴訟は発生しておりません。また、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来に亘って法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因として、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

8. 法律改正等の影響について

当社は現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社の事業計画を想定どおり遂行できる保証はありません。

9. 監督官庁の規制等

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許（免許書番号金監第1812号）の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第4条第4項の規定^(注1)に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新規事業を展開できないおそれがあり、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法第26条において業務の停止等及び同第27条において免許の取消し等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消しを命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消し等があった場合には、当社の事業活動に支障をきたし、会社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

(注) 1. 銀行法第4条第4項：内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、およびこれを変更することができる。

10. 自己資本比率

当社は海外営業拠点を有していないため、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。

現状、当社の自己資本比率はこの水準を大幅に上回っております。しかし、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化した場合、もしくは将来的に当該規制等が変更された場合に、その結果として要求される自己資本比率の水準を充足できなくなる可能性があります。

11. 個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表又は通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等によりお客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶおそれがあります。

12. 格付け低下等に伴う資金流動性等の悪化のリスク

現在、当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズから発行体格付けとして、長期「AA-」（アウトルック「ネガティブ」）及び短期「A-1+」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「AA」（格付けの方向性は「安定的」）を得ております。

しかし、この格付けが将来に亘って維持できる保証はなく、引下げがあった場合には当社の資本・資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

13. 人材の確保

当社では、ATM事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人材を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社は、人材採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人材を継続的に採用し定着を図ることができない場合には、当社の業績や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

14. 風評等

当社では、「風評リスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべき風評リスクの範囲を以下のとおり定めております。

- ①お客さまやマーケット、インターネットや電子メール等における風評、風説（以下、「風評等」という）
- ②マスコミの不正確又は不十分な報道等によって発生する風評等
- ③システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社で発生した事故もしくは経営の根幹に関する問題等に対する当社の不適切な対応に起因する外部からのネガティブな評価
- ④ATM提携金融機関、外部委託先及びその他の取引先等に関する風評等

これらの風評リスクに対し、事実に基づき確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社に損害をもたらし得る風評等を発生させないように留意し、上記事象が発生した場合には社内外への適切な対応を実施することで損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社は、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として当社の風評に影響が及ぶおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社の計2社で構成され、ATM事業及び金融サービス事業を行っております。次期にインドネシアにおいて現地企業と合弁会社を設立する予定です。

また、当社の親会社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス、その他の関係会社は株式会社セブン-イレブン・ジャパンであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

- a. お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- b. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- c. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

②経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするグループの1万6千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客様サービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、グループのお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてグループの収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としております。また、その背後にある計数として、ATM1日1台当たりの平均利用件数、ATM現金の運用利回り^(注)、経費率等を注視しております。

(注) ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益(ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金(平残)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、①ATM事業の更なる強化、②金融サービス事業の早期収益化、③海外事業および新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることに努めてまいります。

①ATM事業については、提携金融機関と設置台数の拡大に加え、グループ外設置ATMを中心に稼働率向上に取り組んでまいります。提携金融機関の拡大については、ATMをご利用いただくお客様の更なる利便性向上を目指し、未提携金融機関に対するアプローチを強化いたします。設置台数の拡大については、グループ内への着実な設置を継続しつつ、グループ外への展開を更に積極的に進めます。ATMの稼働率向上については、グループ外設置において多くのお客さまのご利用が見込める設置場所の選定やグループ内を含め設置後のATMの利用促進活動を推進いたします。加えて、平成23年度から本格的に開始した第3世代ATMへの入れ替えを着実に進めると共に、安心安全にATMをご利用できる環境の整備に努めてまいります。

②金融サービス事業については、当社口座の利便性向上を図るとともに、早期収益化を目指してまいります。海外送金サービスは、利用者層の開拓、拡大に一層努めてまいります。個人向けローンサービスは、認知度向上による契約口座数増加を図ります。

③海外事業については、前期に買収した米国子会社について、当社とのシナジーを生み出せるよう両社のノウハウ・強みの共有、相互補完、そしてそれらを実現可能にする人材の育成を進めてまいります。また、次期に現地企業との合併により進出予定のインドネシアはアジアの成長力を取り込むための橋頭堡として位置付けた事業展開を図ります。その他の新事業については、当社が有するノウハウ、インフラを最大限活用できるようなビジネスチャンスの開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は、セブン-イレブン店舗の新規出店に伴うATM設置が着実に進むこと等から、底堅い収益環境が見込まれます。一方で、内外マクロ経済の変化により当社の収益環境も影響を受ける可能性があります。

こうした中で、当社が持続的な成長を実現するためには、①ATM事業の更なる強化、②金融サービス事業の早期収益化、③海外事業および新事業構築への取り組み等により、収益構造に厚みを持たせることが重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対する具体的な取り組みは、「3. 経営方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。当社ではこうした取り組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	472,012	504,987
コールローン	30,000	15,000
有価証券	72,944	98,322
貸出金	3,387	5,257
A T M仮払金	174,900	92,786
その他資産	9,415	9,633
有形固定資産	17,636	28,588
建物	795	1,518
A T M	14,407	23,481
その他の有形固定資産	2,433	3,588
無形固定資産	31,166	34,568
ソフトウェア	14,831	16,250
のれん	7,452	8,141
その他の無形固定資産	8,882	10,176
繰延税金資産	1,133	1,290
貸倒引当金	△65	△56
資産の部合計	812,531	790,377
負債の部		
預金	394,315	437,588
譲渡性預金	300	760
コールマネー	28,300	—
借入金	34,000	21,000
社債	139,000	115,000
未払法人税等	6,203	8,481
A T M仮受金	61,766	40,966
その他負債	8,422	10,756
賞与引当金	366	396
退職給付に係る負債	—	120
繰延税金負債	1,811	1,899
負債の部合計	674,486	636,968
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	75,621	88,520
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,639	149,539
その他有価証券評価差額金	21	3
為替換算調整勘定	1,092	3,613
退職給付に係る調整累計額	—	△119
その他の包括利益累計額合計	1,114	3,497
新株予約権	291	371
純資産の部合計	138,045	153,408
負債及び純資産の部合計	812,531	790,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	94,965	105,587
資金運用収益	572	809
貸出金利息	411	613
有価証券利息配当金	96	118
コールローン利息	60	66
預け金利息	3	10
役務取引等収益	94,046	104,533
受入為替手数料	856	1,208
A T M受入手数料	89,690	100,021
その他の役務収益	3,499	3,303
その他業務収益	49	81
その他経常収益	296	163
貸倒引当金戻入益	11	9
その他の経常収益	284	154
経常費用	63,094	69,801
資金調達費用	1,627	1,806
預金利息	432	497
譲渡性預金利息	48	18
コールマネー利息	19	14
借入金利息	337	308
社債利息	790	967
役務取引等費用	12,217	16,291
支払為替手数料	432	660
A T M設置支払手数料	11,045	14,249
A T M支払手数料	516	954
その他の役務費用	222	427
その他業務費用	405	0
営業経費	48,809	51,693
その他経常費用	34	10
その他の経常費用	34	10
経常利益	31,871	35,786
特別損失	500	1,028
固定資産処分損	111	1,028
減損損失	389	—
税金等調整前当期純利益	31,370	34,758
法人税、住民税及び事業税	11,999	13,885
法人税等調整額	△6	△363
法人税等合計	11,992	13,522
少数株主損益調整前当期純利益	19,377	21,236
当期純利益	19,377	21,236

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,377	21,236
その他の包括利益	1,118	2,502
その他有価証券評価差額金	26	△18
為替換算調整勘定	1,092	2,520
包括利益	20,496	23,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,496	23,738
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,505	30,505	64,401	△0	125,413
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△8,157		△8,157
当期純利益			19,377		19,377
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	11,219	－	11,226
当期末残高	30,509	30,509	75,621	△0	136,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4	－	－	△4	220	125,629
当期変動額						
新株の発行						6
剰余金の配当						△8,157
当期純利益						19,377
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	1,092	－	1,118	70	1,189
当期変動額合計	26	1,092	－	1,118	70	12,415
当期末残高	21	1,092	－	1,114	291	138,045

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	75,621	△0	136,639
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△8,336		△8,336
当期純利益			21,236		21,236
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,899	△0	12,899
当期末残高	30,509	30,509	88,520	△0	149,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21	1,092	—	1,114	291	138,045
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△8,336
当期純利益						21,236
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18	2,520	△119	2,383	80	2,463
当期変動額合計	△18	2,520	△119	2,383	80	15,363
当期末残高	3	3,613	△119	3,497	371	153,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,370	34,758
減価償却費	14,001	12,493
減損損失	389	—
のれん償却額	179	1,121
貸倒引当金の増減(△)	△11	△9
前払年金費用の増減額(△は増加)	△102	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	38
資金運用収益	△572	△809
資金調達費用	1,627	1,806
為替差損益(△は益)	△11	—
有価証券関係損益(△)	—	0
固定資産処分損益(△は益)	111	1,028
貸出金の純増(△)減	△1,471	△1,869
預金の純増減(△)	62,734	43,273
譲渡性預金の純増減(△)	△40,390	460
借入金の純増減(△)	10,000	△13,000
コールローン等の純増(△)減	△7,000	15,000
コールマネー等の純増減(△)	9,300	△28,300
普通社債発行及び償還による増減(△)	85,000	△24,000
A T M未決済資金の純増(△)減	△32,158	61,313
資金運用による収入	1,061	988
資金調達による支出	△1,593	△2,064
その他	△1,346	1,376
小計	131,116	103,605
法人税等の支払額	△12,566	△11,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,550	91,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,038	△97,046
有価証券の売却による収入	—	1,000
有価証券の償還による収入	96,500	70,500
有形固定資産の取得による支出	△15,007	△15,853
無形固定資産の取得による支出	△6,853	△8,193
事業譲受による支出	—	△1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,527	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,927	△50,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△8,157	△8,333
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,157	△8,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,493	32,975
現金及び現金同等物の期首残高	368,518	472,012
現金及び現金同等物の期末残高	472,012	504,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社名 Financial Consulting & Trading International, Inc.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6～18年

A T M : 5年

その他 : 2～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の買収や新型A T Mへの入替をはじめとする設備投資など、事業構造や当社を取り巻く事業環境の変化を契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当連結会計年度において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益は3,935百万円、税金等調整前当期純利益は3,926百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

当社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法についてはポイント基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の決算日等の為替相場により換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時の費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(10) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が120百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が119百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた14,626百万円は、「未払法人税等」6,203百万円、「その他負債」8,422百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	1百万円	0百万円
延滞債権額	5百万円	6百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	0百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	0百万円	－百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	6百万円	7百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	70,621百万円	96,060百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金	824百万円	823百万円

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	1,757百万円	3,017百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,757百万円	3,017百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	40,339百万円	37,346百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

主な地域 東京都下

主な用途 遊休資産

種類 ATM

減損損失額 389百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社ごとに資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

第3世代ATMへの入替に伴い、将来の使用が見込まれていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため、零としております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40	△28
組替調整額	—	0
税効果調整前	40	△28
税効果額	△14	10
その他有価証券評価差額金	26	△18
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,092	2,520
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,092	2,520
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,092	2,520
その他の包括利益合計	1,118	2,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190,908	41	—	1,190,949	(注)
合 計	1,190,908	41	—	1,190,949	
自己株式					
普通株式	0	—	—	0	
合 計	0	—	—	0	

(注) 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			291	
	合 計		—			291	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	4,287	3円60銭	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	3,870	3円25銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	4,168	利益剰余金	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,190,949	—	—	1,190,949	
合計	1,190,949	—	—	1,190,949	
自己株式					
普通株式	0	0	—	0	(注)
合計	0	0	—	0	

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		371			
	合計		—		371			

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	4,168	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	4,168	3円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	4,763	利益剰余金	4円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金預け金勘定	472,012	百万円	504,987	百万円
現金及び現金同等物	472,012	〃	504,987	〃

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにFinancial Consulting & Trading International, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)の関係は次のとおりです。

資産	5,745	百万円
負債	△ 1,997	〃
のれん	6,928	〃
当該会社株式の取得原価	10,675	〃
当該会社の現金及び現金同等物	△ 148	〃
差引：当該会社取得のための支出	10,527	〃

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の子会社であるFinancial Consulting & Trading International, Inc.が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりです。

資産	1,114	百万円
負債	△ 225	〃
のれん	186	〃
事業譲受の取得価額	1,074	〃
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	—	〃
差引：事業譲受による支出	1,074	〃

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	178	151	26
	債券	60,621	60,614	7
	国債	60,621	60,614	7
	小計	60,800	60,766	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	10,000	10,000	△0
	国債	10,000	10,000	△0
	小計	10,000	10,000	△0
合計		70,800	70,766	33

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,144
合計	2,144

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	281	151	129
	債券	94,061	94,021	39
	国債	81,059	81,023	36
	社債	13,001	12,997	3
	小計	94,342	94,173	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,836	2,000	△164
	債券	1,999	2,000	△0
	社債	1,999	2,000	△0
	小計	3,835	4,000	△164
合計		98,178	98,173	4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	144
合計	144

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	1,000	—	0
国債	1,000	—	0
合計	1,000	—	0

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下「F C T I」)は、Global Access Corp.及びその子会社(合わせて以下「Global Access」)が保有するA T M事業について、Global Accessとの間で資産譲渡契約を締結し、平成25年9月27日に実行しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Global Access Corp.及びその子会社2社

取得した事業の内容 A T M事業

(2) 企業結合を行った主な理由

F C T Iの米国A T M事業について、規模拡大及びこれに伴うコスト競争力の向上のほか、効率的な運営に必要な拠点の確保、将来を睨んだ顧客層の拡大、米国A T M事業に精通する人材の確保等が可能と見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成25年9月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるF C T Iが、現金を対価とする事業の譲受を行ったことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年9月27日から平成25年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 10百万米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1百万米ドル

(2) 発生原因

主として取得した事業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時の費用として全額償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計 13百万米ドル

うち有形固定資産 6百万米ドル

うちのれん以外の無形固定資産 3百万米ドル

(2) 負債の額

負債合計 2百万米ドル

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	3百万米ドル	6年
合計	3百万米ドル	6年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	115円66銭	128円49銭
1株当たり当期純利益金額	16円27銭	17円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円24銭	17円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	138,045	153,408
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	291	371
うち新株予約権	百万円	291	371
うち少数株主持分	百万円	—	—
普通株式にかかる期末の純資産額	百万円	137,754	153,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,190,948	1,190,948

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		16円27銭	17円83銭
当期純利益	百万円	19,377	21,236
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,377	21,236
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,939	1,190,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		16円24銭	17円80銭
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,638	1,954
うち新株予約権	千株	1,638	1,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、0円10銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	471,806	504,462
現金	440,726	479,533
預け金	31,079	24,928
コールローン	30,000	15,000
有価証券	83,620	110,394
国債	70,621	81,059
社債	—	15,000
株式	2,322	2,261
その他の証券	10,675	12,072
貸出金	3,387	5,257
当座貸越	3,387	5,257
その他資産	184,118	102,149
前払費用	403	427
未収収益	7,725	8,052
A T M仮払金	174,900	92,786
その他の資産	1,088	882
有形固定資産	17,262	27,314
建物	795	1,518
A T M	14,114	22,408
その他の有形固定資産	2,353	3,387
無形固定資産	18,098	19,569
ソフトウェア	14,796	16,004
ソフトウェア仮勘定	3,293	3,557
その他の無形固定資産	8	6
前払年金費用	103	65
繰延税金資産	1,133	1,224
貸倒引当金	△65	△56
資産の部合計	809,465	785,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	394,315	437,588
普通預金	238,770	227,728
定期預金	154,910	209,703
その他の預金	635	157
譲渡性預金	300	760
コールマネー	28,300	—
借入金	34,000	21,000
借入金	34,000	21,000
社債	139,000	115,000
その他負債	76,109	59,511
未払法人税等	6,193	8,481
未払費用	4,579	5,300
ATM仮受金	61,766	40,966
資産除去債務	270	334
その他の負債	3,299	4,429
賞与引当金	349	377
負債の部合計	672,374	634,237
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
資本準備金	30,509	30,509
利益剰余金	75,759	89,749
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	75,759	89,749
繰越利益剰余金	75,759	89,749
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,778	150,767
その他有価証券評価差額金	21	3
評価・換算差額等合計	21	3
新株予約権	291	371
純資産の部合計	137,091	151,142
負債及び純資産の部合計	809,465	785,380

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	94,105	99,832
資金運用収益	572	809
貸出金利息	411	613
有価証券利息配当金	96	118
コールローン利息	60	66
預け金利息	3	10
役務取引等収益	93,242	98,892
受入為替手数料	856	1,208
A T M受入手数料	88,885	94,381
その他の役務収益	3,499	3,303
その他業務収益	49	81
外国為替売買益	49	81
その他経常収益	241	49
貸倒引当金戻入益	11	9
その他の経常収益	229	40
経常費用	62,092	62,690
資金調達費用	1,627	1,806
預金利息	432	497
譲渡性預金利息	48	18
コールマネー利息	19	14
借入金利息	337	308
社債利息	790	967
役務取引等費用	11,765	12,911
支払為替手数料	432	660
A T M設置支払手数料	10,666	11,386
A T M支払手数料	456	560
その他の役務費用	209	304
その他業務費用	405	0
国債等債券売却損	—	0
社債発行費償却	405	—
営業経費	48,259	47,961
その他経常費用	34	10
その他の経常費用	34	10
経常利益	32,013	37,142
特別損失	500	1,007
固定資産処分損	110	1,007
減損損失	389	—
税引前当期純利益	31,512	36,135
法人税、住民税及び事業税	11,998	13,889
法人税等調整額	△2	△80
法人税等合計	11,996	13,809
当期純利益	19,515	22,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,505	30,505	30,505	0	64,401	64,401	△0	125,413	
当期変動額									
新株の発行	3	3	3					6	
剰余金の配当					△8,157	△8,157		△8,157	
当期純利益					19,515	19,515		19,515	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	3	3	3	—	11,358	11,358	—	11,364	
当期末残高	30,509	30,509	30,509	0	75,759	75,759	△0	136,778	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4	△4	220	125,629
当期変動額				
新株の発行				6
剰余金の配当				△8,157
当期純利益				19,515
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	26	70	96
当期変動額合計	26	26	70	11,461
当期末残高	21	21	291	137,091

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	75,759	75,759	△0	136,778
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△8,336	△8,336		△8,336
当期純利益					22,325	22,325		22,325
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	13,989	13,989	△0	13,989
当期末残高	30,509	30,509	30,509	0	89,749	89,749	△0	150,767

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21	21	291	137,091
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△8,336
当期純利益				22,325
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18	△18	80	62
当期変動額合計	△18	△18	80	14,051
当期末残高	3	3	371	151,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

監査役の変動(平成26年6月19日付)

○ 新任監査役候補

監査役 平井 勇(現 株式会社セブン-イレブン・ジャパン オーナー相談部総括マネージャー)

執行役員の変動(平成26年6月19日付)

○ 執行役員の変動

常務執行役員人事部長 林 真一(現 執行役員人事部長)

○ 新任執行役員

執行役員お客さまサービス部長 石村 浩志(現 お客さまサービス部長)